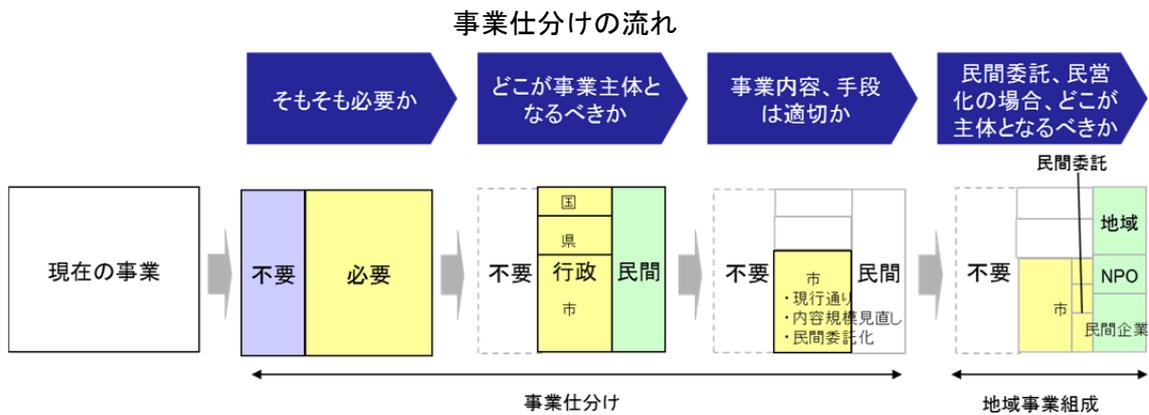


## 事業仕分けによる行政改革と住民自治の推進

石井良一 社会連携研究センター教授



事業仕分けとは、個々の事業を対象に、必要性、主体、内容、手段等を洗い直し、事業の最適化を検討することである。全面公開で実施され、外部、市民の視点で議論し、結論を出し、議論の内容や結果を庁内での事業見直しの検討に活用してもらう。筆者は、関西の自治体職員や民間企業職員などで「滋賀大学事業仕分け研究会」を組織し、自治体の要請に応じて、平成18～24年度までに18自治体35回の事業仕分けをコーディネートしてきた。現在は、滋賀県だけでなく、三重、愛知県、京都府の自治体にまで広がっている。



### 滋賀大学による自治体事業仕分けの展開

H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	計
栗東市 安土町 甲賀市	栗東市 長浜市 守山市 湖南市 亀山市	長浜市 守山市 湖南市 亀山市 加西市 大津市	加西市 大津市 長岡京市	長浜市 大津市 長岡京市 亀山市 米原市 近江八幡市 ふじみ野市	米原市 近江八幡市 亀山市 西尾市 舞鶴市	近江八幡市 西尾市 舞鶴市 幸田町 豊明市 福知山市	35
3	5	6	3	7	5	6	

事務事業評価などによって、行政内部で事業を見直ししようにもさまざまなしがらみがあり、なかなか抜本的な見直しにつながっていない。事業仕分けは、個々の事業が内包するさまざまな問題点を外部の視点から指摘し、改革の代替案を提示する。事業仕分けを行うことにより、新しい自治体経営を志向する意識が生まれることとなる。

首長は仕分け後リーダーシップを発揮しやすくなる。全庁を巻き込む事業仕分けは首長のリーダーシップがないとできないからだ。事業の選定、事業の見直しにも関与することができる。ここで前例踏襲的体質が崩れる。行革担当は、事業仕分けの実施にあたって事務局機能を果たすが、事業の選定、事業仕分け後の調整に大きな役割を与えられることになり、本来の改革のエンジン機能を付与される。



担当部局にも大きな変化が生ずる。対象事業の選定過程や事業シートの作成、本番における公開の場での説明、そして仕分け結果への対応についての議論まで、自ら関わることになる。今まで問題意識を持っていてもなかなか提起できず、手付かずだった事業の見直しが可能となることもインセンティブになるはずだ。そもそも論で考えるべきだという仕分け人の指摘に応じて大胆なスクラップ・アンド・ビルドの議論が始まる。特に、事業仕分けではすべてを公開する。閉鎖体質の役所では、初めは生のやりとりを公開することに恐怖感を持つことが多いが、公開の場でのやりとりを経験すれば、同じような公開の場で、市民や議員にいろいろな議論をしてもらうほうが効果的であると認識する。

市民も変化する。特に仕分け人や判定人として直接参加した市民の変化は顕著である。最初はこんな事業があったのかという驚きから始まるが、やがて納税者として外部仕分け人の指摘を聞きながら、税金の使い方として適切なのか、主権者としての権利行使や義務の履行は従来のものでよいのかという問題意識を高める。傍聴者として来ている市民も同様だ。予算の使われ方、使い方を市民がともに検証し、議論するというのは自治の原点である。

議員にもプラスの影響を及ぼす。事業仕分け導入時は、議会への干渉ではないかという反対意見もあるが、実際に事業仕分けを実施すると、事業の問題点が明らかになったと評価する意見が多い。議会自ら事業仕分けに取り組む動きも増えつつある。

来年度も多くの自治体から要請を受けている。引き続き、行政改革と住民自治を推進する一助として地域に貢献していきたいと思う。(石井良一)